

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高(百万円)	91,431	91,939	76,409	55,386	85,283
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,514	2,149	651	107	2,875
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,400	1,013	467	409	1,694
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,593
純資産額(百万円)	11,024	11,188	9,773	9,655	10,992
総資産額(百万円)	45,979	44,930	37,415	36,866	41,254
1株当たり純資産額(円)	857.83	870.59	760.23	750.99	855.27
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	109.29	79.13	36.50	31.97	132.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.9	24.8	26.0	26.1	26.6
自己資本利益率(%)	13.4	9.2	4.5	4.2	16.5
株価収益率(倍)	9.9	7.6	-	-	5.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,304	1,624	60	954	45
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	348	61	113	65	94
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	207	257	159	675	985
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	1,636	3,068	2,649	4,236	3,126
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	652 (86)	709 (78)	739 (72)	724 (48)	738 (18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高(百万円)	81,412	80,562	64,447	46,882	72,777
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,223	1,866	687	66	2,346
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,151	807	318	334	1,280
資本金(百万円)	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935
発行済株式総数(株)	12,888,000	12,888,000	12,888,000	12,888,000	12,888,000
純資産額(百万円)	10,117	10,073	9,088	9,016	10,055
総資産額(百万円)	42,786	41,255	33,632	34,250	37,779
1株当たり純資産額(円)	789.77	786.37	709.53	703.89	785.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	89.91	63.02	24.89	26.10	99.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.6	24.4	27.0	26.3	26.6
自己資本利益率(%)	11.9	8.0	3.3	3.7	13.4
株価収益率(倍)	12.0	9.6	-	-	7.2
配当性向(%)	22.2	31.7	-	-	20.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	410 (18)	429 (13)	433 (13)	430 (7)	423 (8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 平成18年4月1日付で、1株を1.2株に分割したことにより、発行済株式総数が2,148千株増加しております。
4. 第61期及び第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年7月 故取締役相談役山田徳郎氏が戦時中（関東州大連市に本社を置き、中国を商圏に活動していた株式会社福昌会社に勤務）の電機機械の販売経験を活かし、個人企業として創業。

昭和24年11月 株式会社に改組し、資本金20万円をもって東京都千代田区神田須田町に本社を開設。

昭和24年11月 会社発足と同時に株式会社安川電機製作所（現、株式会社安川電機）と代理店契約を締結。

昭和26年8月 建設業者大臣登録。（許可換えにより、現、東京都知事許可）

昭和27年12月 大阪変圧器株式会社（現、株式会社ダイヘン）と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。

昭和33年4月 福岡出張所（現、福岡支店）を開設。

昭和35年4月 本社を東京都中央区銀座四丁目に移転。

昭和35年8月 大阪出張所（現、大阪支店）を開設。

昭和35年11月 日本ギア工業株式会社と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。

昭和37年5月 研究所（現、サンワテスコム株式会社の前身）を設置。

昭和37年10月 名古屋出張所（現、名古屋支店）を開設。

昭和41年10月 オリジン電気株式会社と代理店契約を締結。

昭和44年3月 東洋キヤリア工業株式会社（現、東芝キヤリア株式会社）とのディストリビューター契約を締結。（現、山田空調株式会社（サンワトリニティ株式会社に名称変更）へ継承）

昭和45年7月 立石電機株式会社（現、オムロン株式会社）と特約店契約を締結。

昭和45年11月 子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）を設立。

昭和46年9月 日機装株式会社機器営業部と代理店契約を締結。

昭和47年11月 京都出張所（現、京都支店）を開設。

昭和48年6月 管理本部及び営業本部を設置。

昭和49年5月 電子部を東京都大田区大森に移転。

昭和49年6月 株式会社ワイ・イー・データ社製品の販売を開始。

昭和52年11月 子会社株式会社山田工業研究所（現、サンワテスコム株式会社）を設立。

昭和53年5月 住友スリーエム株式会社と代理店契約を締結。

昭和53年7月 スタンレー電気株式会社と特約代理店契約を締結。

昭和54年11月 ネミック・ラムダ株式会社（現、TDKラムダ株式会社）と特約店契約を締結。

昭和55年12月 空調部を子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）に移管。

昭和56年5月 三機工業株式会社と販売代理店契約を締結。

昭和57年1月 熊本営業所を開設。

昭和57年5月 当社株式を店頭売買銘柄として、日本証券業協会（東京地区協会）に登録。

昭和59年2月 東北営業所を開設。

昭和59年9月 ロンドン等海外で第三者割当増資を実施。

昭和59年11月 所沢営業所を開設。

昭和59年11月 名古屋物流センターを開設。

昭和60年2月 大分営業所を開設。

昭和60年4月 浜松営業所を開設。

昭和61年6月 店頭登録企業として国内で初めて公募増資を実施。

平成元年4月 長崎営業所を開設。

平成2年2月 業務本部を設置。

平成2年6月 子会社ヤマダ流通株式会社（現、サンワロジスティック株式会社）を設立。

平成5年4月 広島営業所を開設。

平成5年4月 社名を山田工業株式会社からサンワテクノ株式会社に変更し、併せて本社を東京都中央区八重洲へ移転。

平成7年5月 子会社サンワテクノスシングポールを設立。

平成8年1月 三河営業所を開設。

平成8年3月 名古屋物流センターを名古屋サービスセンターに名称変更し、併せて愛知県愛知郡長久手町へ移転。

平成8年4月 姫路営業所を開設。

平成8年5月 富士宮営業所を開設。

平成8年10月 北関東営業所を開設。

平成9年5月 富士宮営業所を静岡県沼津市へ移転し、沼津営業所を開設。

平成9年12月 子会社サンワテクノスホンコンを設立。

平成10年4月 子会社サンワテクニクヨーロッパ（現、サンワテクノスヨーロッパ）をドイツに設立。

平成10年7月 子会社サンワテクノスアメリカを設立。

平成10年11月 子会社サンワテクノス台湾（合併会社）を設立。

平成11年9月 八王子営業所を開設。

平成12年4月 長野営業所を開設。

平成12年10月 子会社サンワテクノスマレーシアを設立。

平成13年1月 子会社サンワテクノス台湾（合併会社）を解消し、新たに子会社サンワテクノス台湾を設立。

平成13年4月 三重営業所を開設。

平成13年12月 子会社上海サンワテクノスを設立。

平成15年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。

平成15年9月 所沢営業所を埼玉県入間市へ移転し、埼玉西営業所を開設。

平成15年10月 北陸営業所を開設。

平成16年1月 技術本部を設置。

平成16年2月 ISO14001認証取得。

平成16年3月 東京サービスセンターを開設。

平成17年3月 東京証券取引所市場第一部に上場。

平成17年4月 コンプライアンス委員会を設置。

平成17年6月 公募増資を実施。

平成17年7月 第三者割当増資を実施。

平成17年10月 九州サービスセンターを開設。

平成18年2月 ISO9001認証取得。

平成18年10月 子会社サンワテクノスタイランドを設立。

平成21年1月 子会社サンワテクノス深?を設立。

平成21年10月 八王子営業所を支店に昇格し、東京西支店を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンワテクノス株式会社）、子会社12社及び関連会社1社により構成されており、電機部門、電子部門、機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としております。

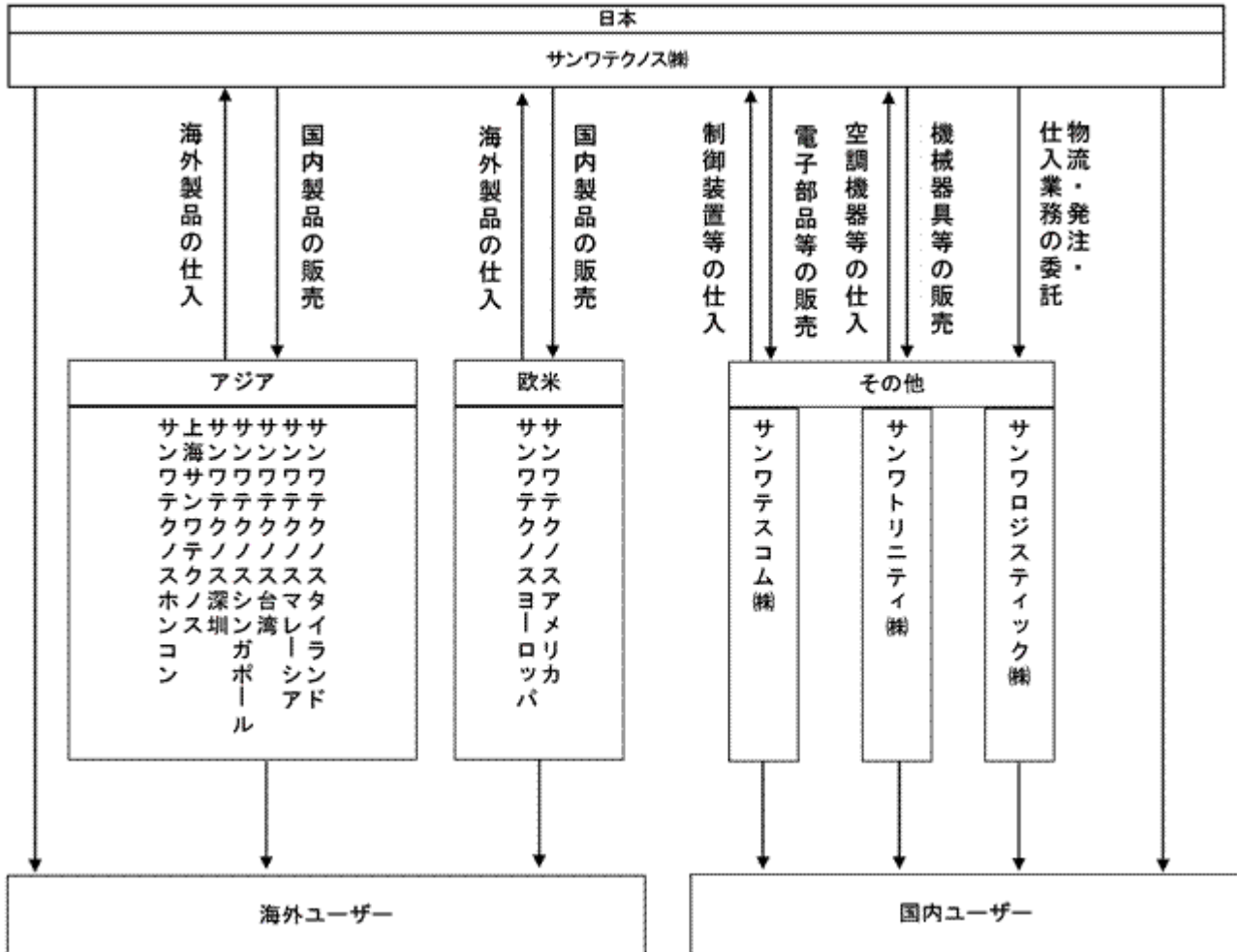
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント区分	所在国	主要な会社	主要な事業の内容
日本	日本	当社	<ul style="list-style-type: none"> ・メカトロニクス関連電気機器及び装置、プラント用電気品、電気設備機器の販売及び電気設備工事 ・各種電子部品・電子機器、各種OA機器、FAシステム、通信・情報機器等の販売 ・半導体関連製造設備、産業用ロボット、クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、各種検査装置、医療機器等の販売
アジア	中国 シンガポール 台湾 マレーシア タイ	サンワテクノスホンコン 上海サンワテクノス サンワテクノス深? サンワテクノスシンガポール サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア サンワテクノスタイランド	<ul style="list-style-type: none"> ・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業への販売 ・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業への販売
欧米	ドイツ アメリカ	サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ	<ul style="list-style-type: none"> ・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業への販売 ・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業への販売
その他	日本	サンワテスコム(株) サンワトリニティ(株) サンワロジスティック(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・電気・電子制御装置等の製造、販売 ・空調機器等の販売、施工及びサービス業務 ・クリーンエネルギー関連設備の施工 ・商品在庫及び流通管理ならびに発注・仕入業務

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
サンワテスコム(株)	東京都大田区	100	電気・電子制御装置等 の製造、販売	100.0	当社に対して、制御機器の販売を行い、 また、当社より電子機器を仕入してい る。 役員の兼任あり。
サンワトリニティ(株)	東京都新宿区	20	空調機器等の販売、施工 及びサービス業務	88.2	当社に対して、冷暖房機器等の販売、施 工及びサービスを行い、また、当社より 電気機械・機械器具を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワロジスティック(株)	東京都中央区	10	商品の在庫管理及び流 通管理	100.0	当社商品の在庫管理、流通管理及び発 注・仕入業務を行っている。 役員の兼任あり。
サンワテクノス シンガポール	シンガポール	13	電子機器、電気機械、機 械器具及び電子部品等 の販売	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、 また、当社より日本国内製品を仕入し ている。
サンワテクノス ホンコン	ホンコン	158	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、 また、当社より日本国内製品を仕入し ている。
サンワテクノス ヨーロッパ(ドイツ)	フランクフルト	146	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、 また、当社より日本国内製品を仕入し ている。 役員の兼任あり。
サンワテクノス アメリカ	シカゴ	119	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、 また、当社より日本国内製品を仕入し ている。 役員の兼任あり。
サンワテクノス台湾	台北	34	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、 また、当社より日本国内製品を仕入し ている。 役員の兼任あり。
サンワテクノス マレーシア	クアラルンプール	28	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、 また、当社より日本国内製品を仕入し ている。 役員の兼任あり。
上海サンワテクノス (注)1	上海	225	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、 また、当社より日本国内製品を仕入し ている。 役員の兼任あり。
サンワテクノス タイランド	バンコク	88	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、 また、当社より日本国内製品を仕入し ている。 役員の兼任あり。
サンワテクノス深?	深?	45	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、 また、当社より日本国内製品を仕入し ている。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	341	(8)
アジア	169	(7)
欧米	11	(1)
報告セグメント計	521	(16)
その他	83	(2)
全社(共通)	134	(-)
合計	738	(18)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423(8)	35.7	10.4	5,376,351

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、中国を中心とした新興国経済の回復による影響や政府による緊急経済対策の効果を受け、国内の景況感は緩やかな持ち直しが見られました。しかしながら、資源価格の高騰や円高基調による輸出企業の収益の圧迫、高い失業率などにより、国内景気の先行きの不透明感は払拭されないまま推移してまいりました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、中国を中心とした新興国の旺盛な需要に支えられ、半導体関連業界、産業機械業界の生産ベースが増加傾向で推移いたしました。このような状況の中、当社グループは、新第7次中期経営計画（STEP1000）に掲げる成長戦略のもと、グローバルネットワークを活用した総合力を発揮し、成長市場（クリーンエネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、介護・医療分野）への注力による業容の拡大、業務効率化による収益力の向上等の重点施策に取り組んでおります。

その結果、当期の連結業績につきましては、売上高は852億83百万円（前年同期比54.0%増）、営業利益27億81百万円（前年同期は営業損失2億85百万円）、経常利益28億75百万円（前年同期は経常損失1億7百万円）、当期純利益16億94百万円（前年同期は当期純損失4億9百万円）となり、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

電機部門では、有機EL製造装置向けの真空ロボット等の販売が大幅に増加し、半導体製造関連装置向けのサーボモータ、ロボットの販売及び電子部品実装機向けのリニアモータの販売も増加いたしました。この結果、当部門の売上高は236億28百万円（前年同期比156.2%増）となりました。

電子部門では、インバータ、ロボット、サーボモータ及び電子部品実装機向けの電源、電子部品の販売が増加し、工作機械及びロボット用制御盤向けの産業用パソコンの販売も増加いたしました。この結果、当部門の売上高は547億90百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

機械部門では、依然として一般設備投資に慎重な動きがあり、液晶製造装置関連向けの売上が伸び悩みましたが、有機EL製造向けの設備部品の販売が売上に寄与しました。この結果、当部門の売上高は68億64百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、有機ELパネル需要増による有機EL製造装置向けのロボット等の販売が増加し、半導体関連業界、工作機械業界向けのサーボモータ、制御機器、電子部品等の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高676億87百万円（前年同期比54.9%増）、営業利益22億57百万円（前年同期は営業損失1億88百万円）となりました。

アジア

中国を中心とした新興国の旺盛な需要に支えられたことに加え、現地顧客の開拓が進んだ結果、産業機械業界向けのサーボモータ、インバータ及び電子部品等の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高141億18百万円（前年同期比63.6%増）、営業利益4億67百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

欧米

米国の電力インフラ向け制御機器や有機EL製造装置向けの設備部品の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高15億22百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益24百万円（前年同期比842.6%増）となりました。

その他

外部顧客に対する売上高は19億55百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益23百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億9百万円減少し、当連結会計年度末には31億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45百万円（前年同期比95.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（28億45百万円）、仕入債務の増加（25億73百万円）等による増加がある一方で、売上債権の増加（47億4百万円）、たな卸資産の増加（10億85百万円）等により一部減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期比43.3%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（39百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億85百万円（前連結会計年度は6億75百万円の取得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額（6億90百万円）、配当金の支払（2億56百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
その他(百万円)	528	146.1
合計(百万円)	528	146.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	62,414	159.2
アジア(百万円)	10,307	168.1
欧米(百万円)	1,027	176.8
報告セグメント計(百万円)	73,749	160.6
その他(百万円)	1,676	114.8
合計(百万円)	75,426	159.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	69,989	149.8	10,877	126.8
アジア	15,569	161.5	3,388	175.0
欧米	1,443	94.2	395	83.4
報告セグメント計	87,002	150.3	14,661	133.4
その他	1,943	133.1	249	95.7
合計	88,946	149.9	14,911	132.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	67,687	154.9
アジア(百万円)	14,118	163.6
欧米(百万円)	1,522	104.8
報告セグメント計(百万円)	83,328	154.9
その他(百万円)	1,955	122.4
合計(百万円)	85,283	154.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、業容の拡大及び収益性の向上に加え、グローバルな技術商社として、昨今の極めて厳しい経営環境下でも、その環境に即応できる人材の育成と組織の構築が重要課題と認識しております。

収益性の向上につきましては、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、高品質・高付加価値の商品と技術そしてソリューションを提供すること、更に、ITの活用で業務の効率化を図り、コスト削減を推進するなど、徹底して収益力の強化を進めてまいります。

また、人材育成につきましては、人事制度及び教育制度の更なる充実を図り、価値観の多様化に対応できる自立型人材の育成を推進してまいります。

加えて、CSR（企業の社会的責任）を強く意識し、社会や地球環境との調和に努め、コンプライアンスの徹底をはじめ内部統制システムを更に推進してまいります。

なお、新第7次中期経営計画（STEP1000）では、経営目標達成のため、以下のような施策に取り組んでおります。

- ・電機部門・電子部門・機械部門・国内外子会社の連携による相乗効果を活用し、総合力を発揮できる販売組織の再構築
- ・新人事制度・評価制度の確立による人事の活性化、人材育成への注力
- ・成長市場（クリーンエネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、介護・医療分野）への注力による業容の拡大
- ・業務効率化による収益力向上
- ・グローバルな物流機能の整備強化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．経営成績の変動について

当社グループは、半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備・液晶検査装置・クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向に影響を受けます。

平成20年3月期は、F A産業機械用のサーボモータ、電子部品実装機向けのリニアモータなどが順調に推移し電機部門の売上高は増加いたしました。また電子部門の売上高につきましても海外子会社における電子部品の販売増やアミューズメント向け電子部品が売上に寄与し、前年同期より増加しておりますが、機械部門においては、液晶関連設備計画の延期等が影響し、売上高は減少しております。平成21年3月期は、液晶パネル製造設備向け搬送用クリーンロボット及びクリーンコンベアの大型物件が売上に寄与したことにより機械部門の売上高は増加しておりますが、電機部門及び電子部門においては、半導体関連業界の需要低迷や工作機械及び産業用ロボット関連向けの電子部品の販売の減少等が影響し、売上高は減少しております。平成22年3月期は、半導体関連業界、電子部品業界の需要低迷の影響を受けて電機部門及び電子部門の売上高は減少しております。また機械部門においても、設備投資抑制の影響を受け、工場の設備投資をはじめ液晶パネル製造設備向け搬送用クリーンロボット及び半導体製造関連装置向けロボットシステム等の売上が減少しております。平成23年3月期は、有機EL製造装置向けの真空ロボット等の販売が売上に寄与したことにより、電機部門の売上高は大幅に増加しました。電子部門におきましても中国を中心とした新興国の旺盛な需要に支えられ、売上高は増加しました。機械部門では、依然として一般設備投資に慎重な動きがあり、液晶製造装置関連向けの売上が伸び悩みましたが、有機EL製造向けの設備部品の販売が売上に寄与しました。

最近5期期間の連結ベースによる部門別売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の推移は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	19年3月期	20年3月期		21年3月期		22年3月期		23年3月期	
	金額	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	91,431	91,939	100.6	76,409	83.1	55,386	72.5	85,283	154.0
電機部門	19,010	21,361	112.4	15,078	70.6	9,222	61.2	23,628	256.2
電子部門	59,514	60,774	102.1	48,805	80.3	40,225	82.4	54,790	136.2
機械部門	12,906	9,803	76.0	12,525	127.8	5,938	47.4	6,864	115.6
営業利益又は営業損失()	2,287	2,118	92.7	679	32.1	285	-	2,781	-
経常利益又は経常損失()	2,514	2,149	85.5	651	30.3	107	-	2,875	-
当期純利益又は当期純損失()	1,400	1,013	72.4	467	-	409	-	1,694	-

2. 特定の取引先について

当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先である株式会社安川電機及びオムロン株式会社からの連結ベースによる仕入高割合は、平成21年3月期において15.1%及び6.5%、平成22年3月期において10.2%及び8.5%、平成23年3月期において10.9%及び8.5%となっております。したがって、株式会社安川電機及びオムロン株式会社の経営方針及び販売政策に変更等があった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位 百万円)

	仕入品目	21年3月期		22年3月期		23年3月期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
(株)安川電機	各種モータ、サーボ機器、各種ロボット	10,256	15.1	4,843	10.2	8,194	10.9
オムロン(株)	各種電子部品、制御機器	4,435	6.5	4,034	8.5	6,396	8.5

3. 訴訟に対する対応について

当社グループは、事業を遂行する上で各種法令を遵守し、また全社員がコンプライアンスに対する理解度を深め、実践していくため、コンプライアンス委員会を設け内部管理体制の強化を図るとともに、専門分野に精通した弁護士や監査法人のアドバイスを適時受けることで、一層の充実化を図っております。しかしながら、近年、訴訟に対する意識が変化し、世の中の趨勢として訴訟事件も増加してゆく傾向にあると思われ、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクが考えられます。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は412億54百万円となり前連結会計年度末に比べ43億88百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加がその主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は302億61百万円となり前連結会計年度末に比べ30億51百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は109億92百万円となり前連結会計年度末に比べ13億36百万円増加しました。当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

2．経営成績

当連結会計年度において当社グループは、新第7次中期経営計画（STEP1000）に掲げる成長戦略のもと、グローバルネットワークを活用した総合力を発揮し、成長市場（クリーンエネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、介護・医療分野）への注力による業容の拡大、業務効率化による収益力の向上等の重点施策に取り組んでまいりました。その結果、当期の連結業績につきましては、売上高は852億83百万円、前期比では298億97百万円の増加となりました。また、経常利益は、28億75百万円（前年同期は経常損失1億7百万円）、当期純利益16億94百万円（前年同期は当期純損失4億9百万円）となり、前年同期を大幅に上回りました。

（部門別の状況に関する分析）

電機部門では、有機EL製造装置向けの真空ロボット等の販売が大幅に増加し、半導体製造関連装置向けのサーボモータ、ロボットの販売及び電子部品実装機向けのリニアモータの販売も増加いたしました。この結果、当部門の売上高は236億28百万円、前期比では144億6百万円の増加となりました。

電子部門では、インバータ、ロボット、サーボモータ及び電子部品実装機向けの電源、電子部品の販売が増加し、工作機械及びロボット用制御盤向けの産業用パソコンの販売も増加いたしました。この結果、当部門の売上高は547億90百万円、前期比では145億65百万円の増加となりました。

機械部門では、依然として一般設備投資に慎重な動きがあり、液晶製造装置関連向けの売上が伸び悩みましたが、有機EL製造向けの設備部品の販売が売上に寄与しました。この結果、当部門の売上高は68億64百万円、前期比では9億25百万円の増加となりました。

3．キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1[業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、特記すべき設備投資を行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他有形 固定資産 (百万円)		合計 (百万円)
電子部 (東京都大田区)	日本	製造・販売設備	274	860 (835)	-	4	1,139	73
名古屋サービスセンター (愛知県愛知郡長久手町)		物流倉庫	99	123 (867)	2	0	225	-
福利厚生施設(社宅) (神奈川県横浜市青葉区他)		社宅	652	1,554 (2,627)	-	4	2,211	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他有形 固定資産 (百万円)		合計 (百万円)
サンワトリニティ(株)	本社 (東京都新宿区)	その他	販売設備	19	39 (287)	1	1	62	31

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、機械及び装置であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 電子部の建物及び構築物は、子会社サンワテスコム(株)に一部貸与しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,888,000	12,888,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	12,888,000	12,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	2,148,000	12,888,000	-	1,935	-	1,341

(注) 1株を1.2株に株式分割したことにより、発行済株式総数が2,148千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	28	75	27	1	2,682	2,842	-
所有株式数(単元)	-	35,732	2,798	39,284	983	13	49,524	128,334	54,600
所有株式数の割合(%)	-	27.84	2.18	30.61	0.77	0.01	38.59	100	-

- (注) 1. 自己株式79,516株は「個人その他」に795単元(79,500株)及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元(1,200株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	797	6.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	729	5.66
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	545	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	545	4.22
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田1-18-1	498	3.86
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	435	3.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	396	3.07
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	388	3.01
山田 益二郎	東京都世田谷区	386	2.99
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801	355	2.75
計	-	5,076	39.39

- (注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,753,900	127,539	同上
単元未満株式	普通株式 54,600	-	同上
発行済株式総数	12,888,000	-	-
総株主の議決権	-	127,539	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲 2 - 8 - 7	79,500	-	79,500	0.61
計	-	79,500	-	79,500	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	462	261,860
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	79,516	-	79,516	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため充実化に努め、有効に活用してゆく方針でございます。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末配当を1株当たり10円とし、年間配当20円とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	128	10
平成23年6月29日 定時株主総会決議	128	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,239	1,118	749	520	763
最低(円)	895	565	320	349	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	523	584	703	709	763	750
最低(円)	445	495	552	654	690	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山田 益二郎	昭和4年5月19日生	昭和28年6月 当社入社 昭和38年12月 取締役就任 昭和46年5月 常務取締役就任 昭和47年12月 専務取締役就任 昭和57年1月 代表取締役社長就任 平成5年6月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成12年10月 山田空調(株)(現サンワトリニティ (株))代表取締役会長就任(現任) 平成13年10月 山田空調(株)(現サンワトリニティ (株))代表取締役社長就任	(注)2	386
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	山本 勢	昭和27年2月8日生	昭和48年11月 当社入社 平成5年10月 京都支店長 平成10年10月 電子第一営業部長 平成13年4月 名古屋支店長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 営業本部電子部門長 営業開発部長 平成16年5月 営業本部副本部長 平成19年4月 電子営業部長 営業推進部長 平成19年6月 電子営業管理部長 平成20年6月 代表取締役社長就任(現任) 管理本部長 平成21年4月 営業本部長(現任)	(注)2	30
常務取締役	業務本部長	岸本 達三	昭和25年2月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年10月 名古屋サービスセンター物流部長 平成15年4月 業務本部長(現任) 名古屋サービスセンター長 同センター管理部長 平成15年6月 取締役就任 サンワロジスティック(株)代表取締 役社長就任(現任) 平成17年10月 名古屋サービスセンター業務部長 平成20年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部電子 部門長 営業開発部長 国際調達部長	田中 裕之	昭和32年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 名古屋支店長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部長 営業本部電子部門長(現任) 電子営業部長 営業開発部長(現任) 平成23年4月 国際調達部長(現任)	(注)2	19
常務取締役	営業本部電機 部門長	田栗 政俊	昭和24年12月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 京都支店長 平成14年4月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部メカトロ部門長 メカトロニクス営業部長 平成21年4月 営業本部電機部門長(現任)	(注)2	17
常務取締役	大阪支店長	福田 均	昭和29年9月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年10月 メカトロニクス営業部長 平成16年4月 営業本部メカトロ部門長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 大阪支店長(現任)	(注)2	4
取締役	名古屋支店長	五十嵐 正憲	昭和33年1月1日生	昭和55年12月 当社入社 平成20年6月 取締役就任(現任) 名古屋支店長(現任)	(注)2	9
取締役	営業本部機械 部門長 機械システム 営業部長	牧野 利彦	昭和36年2月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 機械システム営業部長(現任) 平成20年4月 営業本部機械部門長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	18
取締役	福岡支店長	三根 省一郎	昭和33年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 京都支店長 平成20年6月 取締役就任(現任) 福岡支店長(現任)	(注)2	8
取締役	管理本部長	花山 一八	昭和35年11月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年10月 経理部長 平成19年10月 経営企画部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 管理本部副本部長 平成21年4月 管理本部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		青柳 繁	昭和17年7月7日生	昭和36年4月 東京建鉄工業(株)入社 昭和39年3月 当社入社 平成3年8月 総務部長 企画審査部長 平成7年6月 取締役就任 平成8年7月 経理部長 平成11年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	25
監査役		石川 勲	昭和16年7月6日生	昭和39年3月 (株)安川電機製作所(現(株)安川電機)入社 昭和52年3月 (株)ワイ・イー・データ移籍入社 平成3年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 同社取締役社長就任 平成17年3月 同社顧問 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		安國 一	昭和15年9月18日生	昭和43年4月 亜細亜大学経営学部助手 昭和48年4月 同大学経営学部助教授 昭和53年4月 同大学経営学部教授 平成元年2月 同大学経営学部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年4月 亜細亜大学名誉教授(現任)	(注)3	9
監査役		小林 純	昭和17年4月3日生	昭和42年1月 日本ハムリン(株)(現(株)日本アレフ)入社 昭和56年4月 同社取締役事業部長就任 平成5年4月 同社常務取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
計						564

- (注) 1. 監査役 石川勲、安國一及び小林純の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役の任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 監査役の任期は平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の基本方針や経営計画は常務会で討議され、重要事項について取締役会に付議し決定されます。また、当社は監査役制度を採用しております。取締役会と監査役会は業務の監督・監視を内部監査室、会計監査人と連携を取りながら実行しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役10名で構成しておりますが、取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断ができるよう、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ随時機動的に臨時取締役会を開催し、業績の進捗確認、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、経営上重要な事項については、常務会においても審議を尽くし、その結果を取締役会にてさらに議論を重ね充実化を図り、加えて、関連会社経営会議、部長会議において当社及びグループ全般の目標展開、課題への対応を討議しております。また、当社では監査役制度を採用しており、4名の監査役は、常勤監査役1名、社外監査役3名（非常勤）で構成されております。監査役は、取締役会に加え、常務会、関連会社経営会議、部長会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、業務執行状況、財政状況の調査、経営監査のみならず、内部監査室・会計監査人との意見交換と連携を行い、管理面や業務手続の妥当性まで含めた継続的な実地監査を実施することで、一層のコーポレート・ガバナンスの充実化に努めております。このように当社は、グループ全体の重要事項に関する迅速かつ適切な経営戦略の策定と業務を執行する経営体制を敷き、円滑な運営を行っております。また、監査役制度が社外監査役を含め有効に機能しており、更にコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために内部監査部門の組織の強化、監査役や内部監査部門による会計監査人との連携といった多面的な内部統制システムを採用していることから当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しておりますので社外取締役を選任していません。

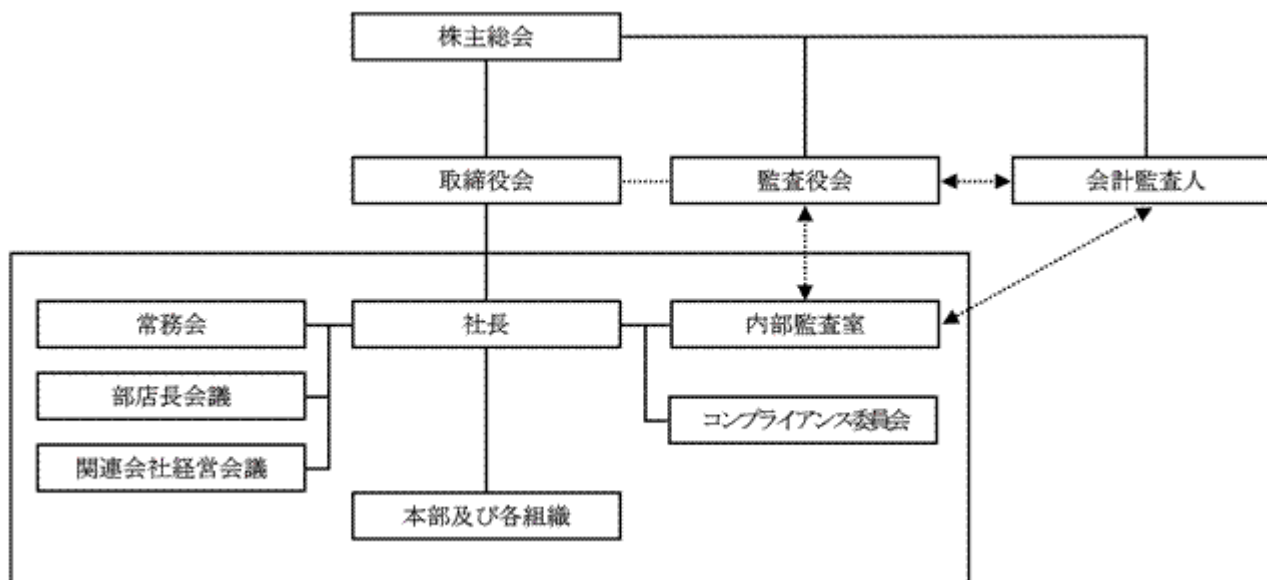
・内部統制システムの整備の状況

内部監査については「内部監査規程」に基づき作成された半期監査計画により決定された監査対象に対し内部監査室が実施しておりその結果については都度社長、監査役等に報告されており、必要に応じフィードバックし、制度、運営の改善につなげております。監査役は取締役会他重要会議に出席し、また、連結上重要な子会社他、国内すべての部・支店を中心に往査、ヒアリングを実施しており、経営の状況把握をしております。会計監査人監査もほぼ同様の対象先に対し業務手続の妥当性を含めた継続的な実地監査を実施しております。内部監査室、監査役、会計監査人は定期的な情報交換等を実施し、相互連携を図っております。これらにより、より適正な業務運営、財務報告の実現をしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は常に危機管理の重要性を認識し、時宜に応じて迅速かつ適切な処置・行動がとれるよう、「危機管理規程」を定めており業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定化を図るものとして進めております。自然災害リスク等、有事の際は「危機管理規程」により総務担当役員を本部長とした対策本部が設置され迅速な情報収集と、速やかに適切な対応が実現できる体制をとっております。またリーガルリスク、情報リスクに関してはコンプライアンス関連諸規程、環境リスクに関してはISO関連諸規程により、細部にわたり、具体的に定めております。このように当社のリスク管理は関連諸規程により有機的に管理、コントロールされております。

会社の機関・内部統制の関係



内部監査及び監査役監査の状況

当社においては内部監査室が内部監査部門となります。内部監査室は、1名で構成されておりますが、必要に応じ、社長の承認を得た上で、管理本部より1名ないし2名を選任の上、監査の任に当たります。基本的に内部監査は監査役監査及び会計監査人監査と併せて実施しておりますが、監査時に被監査部門との質疑応答や監査役、会計監査人との意見交換を行い、業務及び財産の実態を監査し、経営合理化及び能率増進に資するとともに、不正、過誤の防止に努めております。監査役と内部監査部門の会合の回数（同時監査実施日数）は年間75回です。

なお、内部監査室は内部統制部門であり、監査役、会計監査人と定期的な情報交換等を実施し、相互連携を図っております。

監査役監査は、監査役会が会計監査人、内部監査の監査計画を確認の上、監査事項の検討を行い、監査計画を立案し、この監査計画に基づき会計監査人監査、内部監査に併せて実施し、監査時に被監査部門との質疑応答や会計監査人及び内部監査人との意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。監査終了後、監査役会にその結果を報告し、他の監査役の意見を求め、意見交換の上で、監査報告書を作成し、社長宛てに報告しております。監査役と会計監査人の会合の回数（同時監査実施日数）は年間77回です。

なお、常勤監査役 青柳 繁は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査役 石川 勲は、他社での経営者としての経験を有しており、監査役 安國 一は、大学の経営学部教授としての長年の経験があり、監査役 小林 純は、他社での取締役としての経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は会計監査業務に井上監査法人を選任しております。

当期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：萱嶋 秀雄、吉松 博幸

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 石川 勲は、他社での経営者としての経験を有し、当社の経営全般の監査体制の充実化を図るために就任をお願いしました。当社の取引先の出身であります。当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 安國 一は、大学の経営学部教授としての経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために就任をお願いしました。独立役員としての属性等のすべての項目に該当しておらず、独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 小林 純は、他社での取締役としての経験を有し、人格、識見の上で就任をお願いしました。当社の取引先の出身であります。当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

3名の社外監査役は、独立性と透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果しております。取締役会に加え、常務会、部店長会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、業務執行状況、財政状況の調査、経営監査のみならず、監査役会の一員として内部監査室・会計監査人との意見交換と連携を行い、管理面や業務手続の妥当性まで含めた継続的な実地監査を実施することで、一層のコーポレート・ガバナンスの充実化に寄与しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	224	131	-	51	41	10
監査役 (社外監査役を除く。)	18	14	-	2	2	1
社外役員	13	10	-	1	0	3

(注) 役員報酬等の算定方法は株主総会が決定する限度額内において、社長が社員最高給与等を参考に決定する旨が役員報酬規程に定められております。

社外監査役との責任限定契約について

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 23億30百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	624,755	534	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	111,729	242	取引関係の維持・強化
スタンレー電気(株)	131,215	237	取引関係の維持・強化
日機装(株)	300,455	205	取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	303,751	117	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	101,973	69	取引関係の維持・強化
日本ギア工業(株)	156,450	63	取引関係の維持・強化
ケル(株)	200,000	61	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	69,828	59	取引関係の維持・強化
ローム(株)	8,100	56	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	70,000	38	取引関係の維持・強化
ラサ商事(株)	110,000	38	取引関係の維持・強化
三機工業(株)	55,244	36	取引関係の維持・強化
(株)新川	23,388	33	取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	10,327	33	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	30,477	32	取引関係の維持・強化
キヤノン(株)	6,886	29	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,820	24	取引関係の維持・強化
(株)東芝	48,198	23	取引関係の維持・強化
山一電機(株)	57,200	22	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	28,300	22	取引関係の維持・強化
(株)日伝	8,400	21	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	59,373	20	取引関係の維持・強化
富士機械製造(株)	12,000	20	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	626,931	618	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	111,729	261	取引関係の維持・強化
日機装(株)	306,945	215	取引関係の維持・強化
スタンレー電気(株)	131,215	180	取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	305,921	146	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	71,000	69	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	101,973	69	取引関係の維持・強化
ケル(株)	200,000	61	取引関係の維持・強化
日本ギア工業(株)	156,450	53	取引関係の維持・強化
ローム(株)	8,100	42	取引関係の維持・強化
ラサ商事(株)	110,000	38	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	32,334	33	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	70,000	30	取引関係の維持・強化
三機工業(株)	57,961	30	取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	10,633	27	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	63,101	27	取引関係の維持・強化
キャノン(株)	6,886	24	取引関係の維持・強化
富士機械製造(株)	12,000	22	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	174	21	取引関係の維持・強化
(株)日伝	8,400	20	取引関係の維持・強化
大日本スクリーン製造(株)	23,627	20	取引関係の維持・強化
(株)新川	23,388	20	取引関係の維持・強化
(株)東芝	49,662	20	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	28,300	19	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,820	19	取引関係の維持・強化
山一電機(株)	57,200	15	取引関係の維持・強化
住友軽金属工業(株)	130,000	12	取引関係の維持・強化
(株)ヤマト	39,000	12	取引関係の維持・強化
(株)メルコホールディングス	4,464	12	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	28,471	11	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位30銘柄を記載しております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,730	3,610
受取手形及び売掛金	21,504	25,987
商品及び製品	3,045	3,970
仕掛品	42	129
原材料及び貯蔵品	1	0
繰延税金資産	415	410
その他	268	299
貸倒引当金	71	74
流動資産合計	29,936	34,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,536	1 2,542
減価償却累計額	1,399	1,457
建物及び構築物(純額)	1,136	1,085
土地	1 2,625	1 2,625
リース資産	142	179
減価償却累計額	56	93
リース資産(純額)	86	85
その他	367	371
減価償却累計額	295	313
その他(純額)	71	57
有形固定資産合計	3,919	3,854
無形固定資産		
その他	78	61
無形固定資産合計	78	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,313	1, 3 2,362
繰延税金資産	0	-
その他	866	691
貸倒引当金	248	50
投資その他の資産合計	2,932	3,004
固定資産合計	6,930	6,920
資産合計	36,866	41,254

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,630	21,960
短期借入金	3,819	3,100
1年内返済予定の長期借入金	600	-
リース債務	36	45
未払法人税等	41	1,084
未払費用	476	846
その他	178	152
流動負債合計	24,782	27,189
固定負債		
長期借入金	1,200	1,800
リース債務	51	42
繰延税金負債	112	114
退職給付引当金	625	633
役員退職慰労引当金	437	481
固定負債合計	2,427	3,072
負債合計	27,210	30,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	6,015	7,454
自己株式	52	52
株主資本合計	9,239	10,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525	534
為替換算調整勘定	145	257
その他の包括利益累計額合計	380	276
少数株主持分	36	38
純資産合計	9,655	10,992
負債純資産合計	36,866	41,254

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	55,386	85,283
売上原価	48,566	74,415 ₂
売上総利益	6,819	10,867
販売費及び一般管理費	7,104 ₁	8,085 ₁
営業利益又は営業損失()	285	2,781
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	25	26
仕入割引	52	92
為替差益	18	-
受取家賃	111	108
貸倒引当金戻入額	-	45
その他	94	123
営業外収益合計	307	400
営業外費用		
支払利息	82	52
手形売却損	0	1
売上債権売却損	37	54
為替差損	-	191
その他	10	6
営業外費用合計	129	306
経常利益又は経常損失()	107	2,875
特別損失		
投資有価証券評価損	5	28
関係会社株式評価損	4	-
会員権評価損	1	1
特別損失合計	11	29
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	118	2,845
法人税、住民税及び事業税	50	1,152
法人税等調整額	239	4
法人税等合計	290	1,147
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,697
少数株主利益	0	2
当期純利益又は当期純損失()	409	1,694

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7
為替換算調整勘定	-	111
その他の包括利益合計	-	2 104
包括利益	-	1 1,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,591
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,935	1,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,935	1,935
資本剰余金		
前期末残高	1,341	1,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341	1,341
利益剰余金		
前期末残高	6,681	6,015
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失()	409	1,694
当期変動額合計	665	1,438
当期末残高	6,015	7,454
自己株式		
前期末残高	52	52
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	52	52
株主資本合計		
前期末残高	9,905	9,239
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失()	409	1,694
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	665	1,438
当期末残高	9,239	10,677

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522	8
当期変動額合計	522	8
当期末残高	525	534
為替換算調整勘定		
前期末残高	170	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	111
当期変動額合計	24	111
当期末残高	145	257
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	167	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	103
当期変動額合計	547	103
当期末残高	380	276
少数株主持分		
前期末残高	35	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	36	38
純資産合計		
前期末残高	9,773	9,655
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失（ ）	409	1,694
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	101
当期変動額合計	117	1,336
当期末残高	9,655	10,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	118	2,845
減価償却費	163	152
退職給付引当金の増減額(は減少)	68	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	101	195
受取利息及び受取配当金	29	29
支払利息	82	52
投資有価証券評価損益(は益)	5	28
為替差損益(は益)	-	12
売上債権の増減額(は増加)	682	4,704
たな卸資産の増減額(は増加)	1,217	1,085
その他の資産の増減額(は増加)	121	78
仕入債務の増減額(は減少)	947	2,573
未払消費税等の増減額(は減少)	35	31
その他の負債の増減額(は減少)	679	413
その他	241	217
小計	605	153
利息及び配当金の受取額	30	29
利息の支払額	78	59
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	398	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	954	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	15	29
投資有価証券の取得による支出	44	39
その他	5	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,168	690
長期借入れによる収入	1,200	600
長期借入金の返済による支出	2,400	600
リース債務の返済による支出	36	38
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	256	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	675	985
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,587	1,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,649	4,236
現金及び現金同等物の期末残高	4,236	3,126

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 サンワテスコム(株) サンワトリニティ(株) サンワロジスティック(株) サンワテクノスシンガポール サンワテクノスホンコン サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア 上海サンワテクノス サンワテクノスタイランド サンワテクノス深?	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他8社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他8社の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品 電子部品...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は3百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産
土地 19百万円	土地 19百万円
建物 7百万円	建物 6百万円
計 27百万円	計 25百万円
投資有価証券 429百万円	投資有価証券 480百万円
取引の保証金として担保に供しております。	取引の保証金として担保に供しております。
2	2 受取手形割引高 798百万円
3 関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 0百万円	投資有価証券(株式) 0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。
出張・交通費 385百万円	出張・交通費 438百万円
給与諸手当 3,080百万円	給与諸手当 3,589百万円
福利厚生費 613百万円	福利厚生費 688百万円
賃借料 964百万円	賃借料 927百万円
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 67百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 148百万円
役員退職慰労引当金繰入額 76百万円	役員退職慰労引当金繰入額 44百万円
減価償却費 163百万円	減価償却費 152百万円
	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	162百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	137百万円
少数株主に係る包括利益	1
計	138

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	522百万円
為替換算調整勘定	24
計	547

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,888	-	-	12,888
合計	12,888	-	-	12,888
自己株式				
普通株式(注)	78	0	-	79
合計	78	0	-	79

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	128	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,888	-	-	12,888
合計	12,888	-	-	12,888
自己株式				
普通株式（注）	79	0	-	79
合計	79	0	-	79

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	128	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,730	3,610
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
494	484
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,236	3,126

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	491	271	220	合計	491	271	220	1年内	97百万円	1年超	135百万円	合計	232百万円	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	102百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	453	328	124	合計	453	328	124	1年内	88百万円	1年超	46百万円	合計	135百万円	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
(有形固定資産)その他	491	271	220																																														
合計	491	271	220																																														
1年内	97百万円																																																
1年超	135百万円																																																
合計	232百万円																																																
支払リース料	109百万円																																																
減価償却費相当額	102百万円																																																
支払利息相当額	6百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
(有形固定資産)その他	453	328	124																																														
合計	453	328	124																																														
1年内	88百万円																																																
1年超	46百万円																																																
合計	135百万円																																																
支払リース料	99百万円																																																
減価償却費相当額	93百万円																																																
支払利息相当額	4百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 2百万円 <hr/> 合計 5百万円	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 10百万円 <hr/> 合計 13百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引範囲を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,730	4,730	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,504	21,496	7
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,311	2,311	-
資産計	28,546	28,538	7
(1) 支払手形及び買掛金	19,630	19,630	-
(2) 短期借入金	3,819	3,819	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	600	602	2
(4) 長期借入金	1,200	1,211	11
負債計	25,250	25,263	13
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、外貨建売掛金の一部は、為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として時価を算定しております。なお、為替予約の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	4,730
受取手形及び売掛金	21,504
合計	26,234

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	2年超3年以内 (百万円)
長期借入金	1,200

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引範囲を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,610	3,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,987	25,976	11
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,358	2,358	-
資産計	31,957	31,945	11
(1) 支払手形及び買掛金	21,960	21,960	-
(2) 短期借入金	3,100	3,100	-
(3) 長期借入金	1,800	1,814	14
負債計	26,860	26,874	14
デリバティブ取引（*1）	31	31	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、外貨建売掛金の一部は、為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として時価を算定しております。なお、為替予約の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	3,592
受取手形及び売掛金	25,987
合計	29,580

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
長期借入金	1,200	600

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,232	1,328	903
(2) その他	-	-	-
小計	2,232	1,328	903
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	79	96	16
(2) その他	-	-	-
小計	79	96	16
合計	2,311	1,425	886

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

その他有価証券については、個別の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,146	1,220	926
(2) その他	-	-	-
小計	2,146	1,220	926
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	211	238	27
(2) その他	-	-	-
小計	211	238	27
合計	2,358	1,458	899

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損28百万円を計上しております。

その他有価証券については、個別の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	381	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,800	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	196	-	6	6
	ユーロ	459	-	24	24
合計		656	-	31	31

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	612	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,800	1,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。このほか当連結会計年度より確定拠出型企業年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)
 前連結会計年度
 (平成22年3月31日)

退職給付債務	1,474
年金資産	848
未積立退職給付債務(+)	625
退職給付引当金	625

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1	115
(2) 利息費用	26
(3) 期待運用収益(減算)	9
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	83
(5) 退職給付費用	48
(6) その他(注)2	19
計	67

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 2. (6)その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、確定拠出型の制度として、確定拠出型企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)	
当連結会計年度	
(平成23年 3月31日)	
退職給付債務	1,527
年金資産	894
未積立退職給付債務(+)	633
退職給付引当金	633

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)	
当連結会計年度	
(自 平成22年 4月 1日	
至 平成23年 3月31日)	
(1) 勤務費用(注) 1	112
(2) 利息費用	27
(3) 期待運用収益(減算)	11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3
(5) 退職給付費用	125
(6) その他(注) 2	23
計	148

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. (6)その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度	
(平成23年 3月31日)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 66</p> <p>未払賞与 113</p> <p>税務上の繰越欠損金 278</p> <p>その他 38</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 497</p> <p>評価性引当額 81</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 415</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 252</p> <p>役員退職慰労引当金 177</p> <p>貸倒引当金 14</p> <p>関係会社出資金評価損 59</p> <p>その他 75</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 578</p> <p>評価性引当額 329</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 249</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 359</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 361</p> <p>繰延税金資産の純額 303</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 6</p> <p>未払賞与 217</p> <p>未払事業税 80</p> <p>税務上の繰越欠損金 72</p> <p>その他 119</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 495</p> <p>評価性引当額 85</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 410</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 256</p> <p>役員退職慰労引当金 195</p> <p>貸倒引当金 14</p> <p>関係会社出資金評価損 59</p> <p>その他 75</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 600</p> <p>評価性引当額 349</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 251</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 364</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 365</p> <p>繰延税金資産の純額 295</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電機部門 (百万円)	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,222	40,225	5,938	55,386	-	55,386
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	237	17	634	889	(889)	-
計	9,459	40,242	6,573	56,275	(889)	55,386
営業費用	9,602	40,174	6,688	56,465	(793)	55,671
営業利益又は営業損失()	142	68	114	189	(95)	285
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,623	21,135	2,789	28,548	8,317	36,866
減価償却費	3	59	5	67	95	163
資本的支出	2	16	2	21	5	26

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電機部門	A Cサーボモータ、リニアモータ他各種モータ、インバータ、マシンコントローラ、マシンビジョンシステム、半導体製造装置用クリーンロボット・真空ロボット、受変電設備及び工事等
電子部門	電源、コネクタ、半導体、センサ、小型ファン、LED(発光ダイオード)、LCD(液晶ディスプレイ)、産業用パソコン、CPUボード、メモリモジュール等の各種電子部品及び機器等
機械部門	半導体関連製造設備、産業用ロボット、液晶・パネル搬送用クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、パルプコントロール装置、風水力機器、空調・厨房設備、環境保護機器及び装置、各種検査装置、医療機器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は95百万円であり、その主なものは社宅に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,317百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、福利厚生施設、本社管理資産、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,302	8,631	1,452	55,386	-	55,386
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,146	607	215	3,970	(3,970)	-
計	48,449	9,239	1,667	59,356	(3,970)	55,386
営業費用	48,694	9,288	1,665	59,648	(3,977)	55,671
営業利益又は営業損失()	245	49	2	292	7	285
資産	34,014	3,540	791	38,346	(1,479)	36,866

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国、シンガポール
 その他・・・アメリカ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 なお、事業の種類別セグメント情報において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「日本」の営業費用に含めております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,346	1,450	9,797
連結売上高(百万円)			55,386
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	15.1	2.6	17.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国、シンガポール
 その他・・・アメリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,705	8,631	1,452	53,789	1,596	55,386	-	55,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,177	607	215	4,000	781	4,781	4,781	-
計	46,882	9,239	1,667	57,789	2,378	60,167	4,781	55,386
セグメント利益	188	49	2	235	91	326	41	285
セグメント資産	34,252	3,561	794	38,608	1,016	39,625	2,758	36,866
その他の項目								
減価償却費	129	24	3	156	6	163	-	163
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10	10	1	21	4	26	-	26

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去39百万円及び棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額 2,758百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,687	14,118	1,522	83,328	1,955	85,283	-	85,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,089	1,132	658	6,880	752	7,633	7,633	-
計	72,777	15,250	2,180	90,208	2,707	92,916	7,633	85,283
セグメント利益	2,257	467	24	2,749	23	2,773	8	2,781
セグメント資産	37,782	4,381	952	43,115	1,428	44,543	3,289	41,254
その他の項目								
減価償却費	123	20	2	146	6	152	-	152
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	55	11	1	68	7	75	-	75

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 8 百万円には、セグメント間取引消去 17 百万円及び棚卸資産の調整額 9 百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額 3,289 百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	23,628	54,790	6,864	85,283

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
69,767	14,010	1,505	85,283

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	750.99円	1株当たり純資産額	855.27円
1株当たり当期純損失金額	31.97円	1株当たり当期純利益金額	132.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	409	1,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	409	1,694
期中平均株式数(千株)	12,809	12,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,819	3,100	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	600	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	36	45	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200	1,800	1.3	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51	42	-	平成24年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,707	4,988	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,200	600	-	-
リース債務	21	11	8	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,179	21,619	21,418	23,066
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	427	827	710	880
四半期純利益金額(百万 円)	238	496	442	517
1株当たり四半期純利益金 額(円)	18.58	38.73	34.59	40.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648	2,434
受取手形	3,562	3 5,188
売掛金	3 16,553	3 19,069
商品及び製品	2,215	2,624
繰延税金資産	387	379
関係会社短期貸付金	91	113
その他	3 234	3 434
貸倒引当金	73	75
流動資産合計	26,620	30,168
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	1,338	1,393
建物(純額)	1,106	1,058
構築物		
減価償却累計額	19	20
構築物(純額)	3	3
機械及び装置		
減価償却累計額	45	47
機械及び装置(純額)	7	6
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	136	143
工具、器具及び備品(純額)	14	17
土地		
リース資産	135	164
減価償却累計額	54	89
リース資産(純額)	80	75
有形固定資産合計	3,799	3,745
無形固定資産		
電話加入権	18	18
ソフトウェア	50	37
無形固定資産合計	68	55
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,269	1 2,330
関係会社株式	570	570
関係会社出資金	271	271
関係会社長期貸付金	100	68
敷金及び保証金	452	455
破産更生債権等	204	11
長期前払費用	4	3
その他	118	134
貸倒引当金	229	36
投資その他の資産合計	3,761	3,809
固定資産合計	7,629	7,610

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産合計	34,250	37,779
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,293	5,677
買掛金	14,643	14,371
短期借入金	3,700	2,698
1年内返済予定の長期借入金	600	-
リース債務	34	41
未払金	9	11
未払費用	443	783
未払法人税等	12	1,004
未払消費税等	46	6
前受金	36	59
預り金	20	26
流動負債合計	22,842	24,680
固定負債		
長期借入金	1,200	1,800
リース債務	47	35
繰延税金負債	105	110
退職給付引当金	600	614
役員退職慰労引当金	437	481
固定負債合計	2,391	3,042
負債合計	25,233	27,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金		
資本準備金	1,341	1,341
資本剰余金合計	1,341	1,341
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	80	80
別途積立金	4,053	4,053
繰越利益剰余金	949	1,973
利益剰余金合計	5,280	6,304
自己株式	52	52
株主資本合計	8,503	9,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	528
評価・換算差額等合計	512	528
純資産合計	9,016	10,055
負債純資産合計	34,250	37,779

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	46,882	72,777
売上原価		
商品期首たな卸高	3,306	2,215
当期商品仕入高	40,371	64,418
合計	43,677	66,634
商品期末たな卸高	2,215	2,624
商品売上原価	41,461	64,010 ³
売上総利益	5,421	8,767
販売費及び一般管理費	5,613 ²	6,509 ²
営業利益又は営業損失()	192	2,257
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	29 ¹	48 ¹
仕入割引	52	92
受取家賃	129	126
貸倒引当金戻入額	-	45
その他	50	81
営業外収益合計	266	398
営業外費用		
支払利息	74	51
手形売却損	-	1
売上債権売却損	35	53
為替差損	22	200
その他	7	3
営業外費用合計	139	309
経常利益又は経常損失()	66	2,346
特別損失		
投資有価証券評価損	5	28
関係会社株式評価損	4	-
会員権評価損	1	1
特別損失合計	11	29
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	78	2,316
法人税、住民税及び事業税	23	1,034
法人税等調整額	232	2
法人税等合計	256	1,036
当期純利益又は当期純損失()	334	1,280

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,935	1,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,935	1,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,341	1,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341	1,341
資本剰余金合計		
前期末残高	1,341	1,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341	1,341
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197	197
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80
別途積立金		
前期末残高	5,553	4,053
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	4,053	4,053
繰越利益剰余金		
前期末残高	39	949
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	-
剰余金の配当	256	256

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	334	1,280
当期変動額合計	909	1,023
当期末残高	949	1,973
利益剰余金合計		
前期末残高	5,870	5,280
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失 ()	334	1,280
当期変動額合計	590	1,023
当期末残高	5,280	6,304
自己株式		
前期末残高	52	52
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	52	52
株主資本合計		
前期末残高	9,094	8,503
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失 ()	334	1,280
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	590	1,023
当期末残高	8,503	9,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	518	16
当期変動額合計	518	16
当期末残高	512	528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	518	16
当期変動額合計	518	16
当期末残高	512	528

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,088	9,016
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失()	334	1,280
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518	16
当期変動額合計	72	1,039
当期末残高	9,016	10,055

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 電子部品...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降取得した建物 (附属設備を除く)定額法 上記以外の有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左
	数理計算上の差異は、その発生した事業年度で一括費用処理しております。	
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左
	(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は3百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 投資有価証券429百万円は取引の保証金として担保に供しております。 2 保証債務 下記関係会社に対して債務保証を行っております。 仕入債務に対する保証 サンワトリニティ(株) 30百万円 金融機関からの借入債務に対する保証 上海サンワテクノ 119百万円 3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。 流動資産 受取手形 - 百万円 売掛金 1,429百万円 その他 103百万円 流動負債 買掛金 168百万円 未払費用 32百万円 4	1 投資有価証券480百万円は取引の保証金として担保に供しております。 2 保証債務 下記関係会社に対して債務保証を行っております。 仕入債務に対する保証 サンワトリニティ(株) 85百万円 金融機関からの借入債務に対する保証 上海サンワテクノ 401百万円 3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。 流動資産 受取手形 9百万円 売掛金 1,779百万円 その他 243百万円 流動負債 買掛金 150百万円 未払費用 46百万円 4 受取手形割引高 798百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 4百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 210百万円</p> <p>出張・交通費 290百万円</p> <p>役員報酬 130百万円</p> <p>給与手当 1,947百万円</p> <p>賞与 380百万円</p> <p>福利厚生費 493百万円</p> <p>賃借料 714百万円</p> <p>退職給付費用 54百万円 (退職給付引当金繰入額)</p> <p>減価償却費 129百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 76百万円</p> <p>業務委託費 424百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 22百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 297百万円</p> <p>出張・交通費 327百万円</p> <p>役員報酬 156百万円</p> <p>給与手当 1,964百万円</p> <p>賞与 871百万円</p> <p>福利厚生費 566百万円</p> <p>賃借料 688百万円</p> <p>退職給付費用 136百万円 (退職給付引当金繰入額)</p> <p>減価償却費 123百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 44百万円</p> <p>業務委託費 530百万円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>162百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	78	0	-	79
合計	78	0	-	79

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	79	0	-	79
合計	79	0	-	79

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	472	257	214	合計	472	257	214	1年内	93百万円	1年超	132百万円	合計	226百万円	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	98百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	447	325	122	合計	447	325	122	1年内	87百万円	1年超	45百万円	合計	132百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	3百万円	1年超	10百万円	合計	13百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	472	257	214																																																										
合計	472	257	214																																																										
1年内	93百万円																																																												
1年超	132百万円																																																												
合計	226百万円																																																												
支払リース料	105百万円																																																												
減価償却費相当額	98百万円																																																												
支払利息相当額	6百万円																																																												
1年内	2百万円																																																												
1年超	2百万円																																																												
合計	5百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	447	325	122																																																										
合計	447	325	122																																																										
1年内	87百万円																																																												
1年超	45百万円																																																												
合計	132百万円																																																												
支払リース料	97百万円																																																												
減価償却費相当額	91百万円																																																												
支払利息相当額	4百万円																																																												
1年内	3百万円																																																												
1年超	10百万円																																																												
合計	13百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額570百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額570百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 68</p> <p>未払賞与 98</p> <p>税務上の繰越欠損金 197</p> <p>その他 23</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 387</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 243</p> <p>役員退職慰労引当金 177</p> <p>貸倒引当金 10</p> <p>関係会社出資金評価損 59</p> <p>その他 74</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 564</p> <p>評価性引当額 320</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 243</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>其他有価証券評価差額金 348</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 348</p> <p>繰延税金資産の純額 281</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 8</p> <p>未払賞与 190</p> <p>未払事業税 77</p> <p>その他 102</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 379</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 248</p> <p>役員退職慰労引当金 195</p> <p>貸倒引当金 10</p> <p>関係会社出資金評価損 59</p> <p>その他 74</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 588</p> <p>評価性引当額 339</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 248</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>其他有価証券評価差額金 359</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 359</p> <p>繰延税金資産の純額 268</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	703.89円	1株当たり純資産額	785.09円
1株当たり当期純損失金額	26.10円	1株当たり当期純利益金額	99.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	334	1,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	334	1,280
期中平均株式数(千株)	12,809	12,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)安川電機
		オムロン(株)	111,729	261
		日機装(株)	306,945	215
		スタンレー電気(株)	131,215	180
		オリジン電気(株)	305,921	146
		三菱電機(株)	71,000	69
		オークマ(株)	101,973	69
		ケル(株)	200,000	61
		日本ギア工業(株)	156,450	53
		ローム(株)	8,100	42
		ラサ商事(株)	110,000	38
		旭硝子(株)	32,334	33
		フジテック(株)	70,000	30
		三機工業(株)	57,961	30
		富士フィルムホールディングス(株)	10,633	27
		(株)日立製作所	63,101	27
		キヤノン(株)	6,886	24
		富士機械製造(株)	12,000	22
		第一生命保険(株)	174	21
		(株)日伝	8,400	20
		大日本スクリーン製造(株)	23,627	20
		(株)新川	23,388	20
		(株)東芝	49,662	20
		エスペック(株)	28,300	19
		その他(47銘柄)	863,537	253
		計	3,380,271	2,330

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,444	7	-	2,451	1,393	55	1,058
構築物	23	-	-	23	20	0	3
機械及び装置	53	-	-	53	47	1	6
工具、器具及び備品	150	10	0	160	143	7	17
土地	2,585	-	-	2,585	-	-	2,585
リース資産	135	29	-	164	89	34	75
有形固定資産計	5,394	47	0	5,440	1,695	100	3,745
無形固定資産							
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
ソフトウェア	151	8	37	122	85	21	37
無形固定資産計	169	8	37	140	85	21	55
長期前払費用	15	-	-	15	11	1	3
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	302	77	147	120	111
役員退職慰労引当金	437	44	-	-	481

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当相手先からの入金回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	1,310
普通預金	625
定期預金	482
小計	2,417
合計	2,434

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トッキ(株)	1,026
マイクロ・テック(株)	147
(株)サンテック	119
ダイヘン産業機器(株)	103
(株)ダイヘン	85
その他	3,704
合計	5,188

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	775
5月	1,511
6月	1,418
7月	1,218
8月	232
9月	32
合計	5,188

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)安川電機	865
三菱UFJ信託銀行(株)	802
上海サンワテクノス	612
三菱UFJファクター(株)	503
トッキ(株)	450
その他	15,834
合計	19,069

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
16,553	76,141	73,626	19,069	79.4	85.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

部門別	金額(百万円)
商品	
電機部門 (各種モータ、マシンコントローラ、マシンビジョンシステム、半導体製造装置用クリーンロボット等)	664
電子部門 (電源、コネクタ、センサ、小型ファン、LED、LCD、メモリモジュール等の各種電子部品及び機器等)	1,612
機械部門 (半導体関連製造設備、産業用ロボット、基板関連装置、環境保護機器及び装置、各種検査装置、医療機器等)	347
合計	2,624

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケル(株)	785
安川ブルックスオートメーション(株)	742
スタンレー電気(株)	660
安川エンジニアリング(株)	292
(株)明電舎	278
その他	2,917
合計	5,677

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,483
5月	1,342
6月	1,554
7月	810
8月	412
9月	72
10月	1
合計	5,677

b. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	6,357
(株)安川電機	1,363
安川ブルックスオートメーション(株)	673
オムロン(株)	558
安川シーメンスオートメーション・ドライブ(株)	354
その他	5,063
合計	14,371

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対する買掛金は、当社の取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

c. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,949
(株)りそな銀行	749
合計	2,698

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sunwa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第62期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第63期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出
（第63期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第63期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンワテクノ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンワテクノ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンワテクノ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンワテクノ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。